

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 三菱製紙株式会社
コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 首藤 正樹

TEL 03-5600-1407

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	200,850	3.1	3,332	54.0	2,663	200.0	1,710	202.3
24年3月期	194,856	△7.6	2,164	△37.8	888	△58.0	565	—

(注) 包括利益 25年3月期 4,413百万円 (—%) 24年3月期 39百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.00	—	3.3	1.0	1.7
24年3月期	1.65	—	1.1	0.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 86百万円 24年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	265,234	56,507	20.2	156.34
24年3月期	276,305	52,108	17.9	144.72

(参考) 自己資本 25年3月期 53,457百万円 24年3月期 49,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,269	△12,182	△2,973	5,237
24年3月期	△1,929	△9,021	15,432	13,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成26年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△1.3	500	△73.3	0	—	0	—	0.00
通期	210,000	4.6	4,500	35.0	3,000	12.6	2,500	46.2	7.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	342,584,332 株	24年3月期	342,584,332 株
25年3月期	658,609 株	24年3月期	645,850 株
25年3月期	341,934,318 株	24年3月期	341,946,754 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	123,164	12.4	523	△28.9	377	187.1	433	—
24年3月期	109,567	△17.2	736	△30.5	131	△71.6	△1,974	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
		円 銭						円 銭
25年3月期		1.27		—				
24年3月期		△5.77		—				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	205,613	42,983	20.9	125.67
24年3月期	218,859	41,373	18.9	120.96

(参考)自己資本 25年3月期 42,983百万円 24年3月期 41,373百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	P 2
(1) 経営成績に関する分析.....	P 2
(2) 財政状態に関する分析.....	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P 5
2. 企業集団の状況.....	P 6
3. 経営方針.....	P 7
(1) 会社の経営の基本方針.....	P 7
(2) 目標とする経営指標.....	P 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	P 7
(4) 会社の対処すべき課題.....	P 7
4. 連結財務諸表.....	P 9
(1) 連結貸借対照表.....	P 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	P11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P17
(継続企業の前提に関する注記)	P17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P19
(未適用の会計基準等)	P19
(表示方法の変更)	P20
(連結貸借対照表関係)	P21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P23
(セグメント情報)	P24
(1株当たり情報)	P27
5. 個別財務諸表.....	P28
(1) 貸借対照表.....	P28
(2) 損益計算書.....	P31
(3) 株主資本等変動計算書.....	P33
6. その他.....	P35
役員の異動.....	P35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く環境は、景気の低迷や輸入紙増加による洋紙国内市場への影響等により、依然として厳しいまま推移いたしました。

このような状況下、「第1次中期経営計画」に基づき、洋紙事業の復興と成長に向けての収益基盤強化を基本方針として取り組んでまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、前期は震災により八戸工場の操業度が低下し販売数量が大きく減少いたしました。前期中に全面復旧し、販売数量・金額とも増加いたしました。しかしながら、国内需要は低迷、期後半には価格が一層下落し極めて厳しい状況となりました。これに対して、昨年夏以降生産調整を実施し、本年に入ってから主力の八戸工場3号抄紙機を当面の間休止とし、市況の改善に努めてまいりました。

イメージング事業につきましては、国内需要は低迷いたしましたものの、写真感光材料を中心に海外市場での拡販に努めました結果、販売金額は増加いたしました。

機能材事業につきましては、自動車エアコン用フィルター、水処理膜用支持体等、当社の技術力を生かした新規開発商品の立ち上げを進めました。さらに一昨年10月に化学紙の製造等を行うKJ特殊紙株式会社を子会社化したことにより、販売金額は増加いたしました。

この結果、連結売上高は2,008億5千万円と前期に比べ3.1%増となりました。

損益面では、洋紙市況の悪化等による販売面での減益要因がありましたが、工場の生産性向上や固定費削減のコストダウン効果等の増益要因が大きく、連結経常利益は26億6千3百万円となり、前期に比べ200.0%増となりました。純利益段階につきましては、17億1千万円の連結当期純利益となりました。

なお、当社単体では、売上高は1,231億6千4百万円、経常利益は3億7千7百万円、当期純利益は4億3千3百万円となりました。

○ 紙・パルプ事業

主力製品である印刷・情報用紙につきましては、景気の低迷や輸入紙増加の影響により国内市場は厳しい環境下で推移いたしました。震災により大幅数量減となった前期から震災前レベルへの回復に努めました結果、販売数量・金額とも増加いたしました。

欧州子会社におきましては、感熱紙を中心とした拡販の結果、販売数量・金額とも増加いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は、1,574億2千4百万円と、前期比0.8%増となりました。

○ イメージング事業

写真感光材料につきましては、世界的な需要減少の中、新興国を中心に拡販に努めました結果、販売数量・金額とも増加いたしました。

インクジェット用紙につきましては、海外販売強化を進め、欧米、アジアへの販売が増加いたしました。国内需要の低迷により、販売数量・金額とも減少いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に注力いたしましたが、主力市場である欧米の景気低迷と昨年までの円高の影響を補いきれず、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は、398億2千5百万円と、前期比1.7%増となりました。

○ 機能材事業

海外向け家電用フィルター等が減少いたしました。自動車エアコン用フィルターの販売金額が増加し、また、KJ特殊紙株式会社の販売が通年で寄与したことにより、販売金額は増加いたしました。さらに開発商品として、不織布の水処理膜用支持体やバッテリーセパレータ、花粉の捕捉性能に優れたエアフィルター、磁性吸着剤等の開発・拡販を進めました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は、142億2千3百万円と、前期比35.7%増となりました。

○ その他

工務関連子会社の売上が減少したこと等により、売上高は164億9千3百万円と、前期比14.5%減となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、印刷用紙価格改定の確実な浸透を図るとともに、第1次中期経営計画フェーズ2「成長に向けての収益基盤強化」の実現に向けた諸施策の実施により、更なる収益力の改善に努めてまいります。連結業績につきましては、売上高2,100億円、営業利益45億円、経常利益30億円、当期純利益25億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート95円/米ドル、125円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ110億7千1百万円減少し、2,652億3千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、流動負債（その他）に含まれる設備関係支払手形の減少等により、前連結会計年度末に比べ154億7千万円減少し、2,087億2千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ43億9千8百万円増加し、565億7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は52億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億3千5百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72億6千9百万円となりました（前連結会計年度に比べ91億9千8百万円の増加）。これは、主に税金等調整前当期純損益、減価償却費並びに売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は121億8千2百万円となりました（前連結会計年度に比べ31億6千万円の減少）。これは、主に固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29億7千3百万円となりました（前連結会計年度に比べ184億5百万円の減少）。これは、主に有利子負債の削減等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率	22.5	23.1	19.7	17.9	20.2
時価ベースの自己資本比率	15.9	13.6	12.1	10.2	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	39.3	10.8	8.9	—	21.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	5.2	6.8	—	2.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成24年3月におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

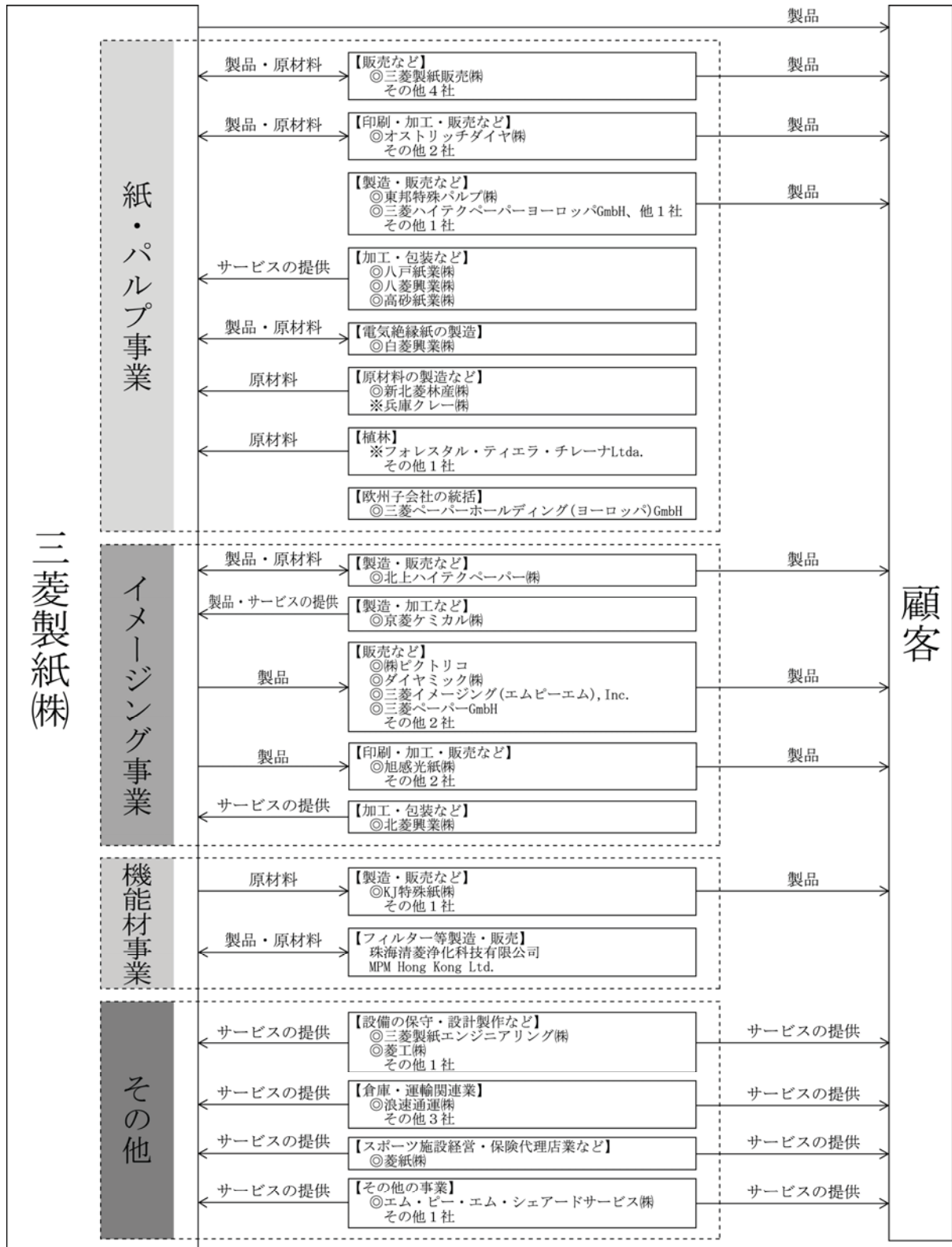
当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準といたしております。

当期は、洋紙事業のシェア回復やコストダウンを進めたことにより連結経常利益は26億6千3百万円(前期比200.0%増)となりましたものの、目指していた利益には大きく及ばず、洋紙需要の減退や円安による原燃料費の上昇により当面の収益確保は困難を増しております。加えて、当社は先の震災で多額の復旧資金を必要としたことから有利子負債残高が未だ過大な状況にありますので、当期につきましても内部留保の確保を優先するべきと判断いたしました。したがって、誠に遺憾ではございますが、利益配分につきましても見送ることとさせていただきます。

なお、平成26年3月期の期末配当につきましては、現時点で未定としております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社25社、非連結子会社10社及び関連会社10社）が営んでいる主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



◎ 連結子会社(25社)

※ 持分法適用の関連会社(2社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力を活かした製品を顧客に提供し社会に貢献することを経営理念とし、この経営理念のもと以下の企業グループを目指してまいります。

- ①世界市場で顧客の信頼に応える企業グループ
- ②常に技術の先端を行く企業グループ
- ③地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成24年3月期下期から始まる3.5ヵ年の中期経営計画を策定し、平成24年3月期下期～平成25年3月期の1年半を『復興』の期間と位置づけて八戸工場の完全復興、洋紙販売の早期回復を最優先課題として取り組んでまいりました。

平成25年3月期以降は、財務体質の正常化に努める一方で、成長に向けた収益基盤強化を図り、第1次中期経営計画で目指している最終目標の実現に向け、取り組みを進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、3.5ヵ年の第1次経営計画を完遂することであり、以下の最重要課題に取り組んでまいります。

- ・洋紙事業の収益改善
- ・財務体質の正常化
- ・各事業における新商品、新製品の開発・事業化と新興国を中心とした海外展開

第1次中期計画は、第2次中期計画へ進むための基盤固めとして位置づけ、その中で更なる成長戦略を描いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

[第1次中期経営計画について]

第1次中期経営計画では、

フェーズ1として平成24年3月期下期～平成25年3月期の1年半を『復興』

フェーズ2として平成26年3月期～平成27年3月期の2年間で『成長に向けての収益基盤強化』の期間と位置づけております。

フェーズ1では、目標としていた八戸工場の早期全面復興ならびに洋紙事業の販売回復を達成いたしました。しかしながら、当期においても厳しい事業環境が続いており、生産効率向上と市況改善を狙いとして八戸工場3号抄紙機を停止するとともに、収益銘柄へのシフト、固定費の削減、在庫削減、物流費削減等を推進してまいりました。急増した有利子負債については、投資の抑制、資産の圧縮等により計画を前倒ししての削減を進めました。

フェーズ2につきましては、まず平成26年3月期において洋紙の値上げを最優先課題として確実に実現し、加えて輸出比率の拡大、収益銘柄へのシフトやコストダウンを進めて収益力の改善に努めるとともに、有利子負債を更に削減し財務体質の一層の強化を図ってまいります。その上で、今後の成長分野強化に向けた経営資源の投入に注力してまいります。

[CSR(企業の社会的責任)について]

当社グループでは、CSRの目的は、ステークホルダーの皆様からの信頼と共感を得ることを通じ企業価値の向上につなげることにありと認識しております。

当期は、最重要課題としてCS(顧客満足度)向上につながるサービスの開発・提供を目指してアイデア提案制度を立ち上げ、また、生産現場における不安全行動撲滅に向けた取り組みの一層の強化を実施いたしました。製品面ではFSC森林認証紙・環境配慮型商品の充実等に加え、磁性吸着剤を用いた放射能除染システムの実証試験を実施し実用化に向けて取り組んでおり、今後も引き続き取り組んでまいります。

平成26年3月期につきましては、当期の最重要課題に加えて、法令遵守の徹底を取り上げ一段踏み込んだ施策を実行してまいります。①CSR経営基盤の充実、②環境経営の推進、③ユーザーニーズを反映したCS向上、④働きやすい職場作りに関する取り組みの充実、⑤社会貢献活動の推進の5点の基本方針の下で、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「安全・衛生」「環境」「製品安全」「製品品質」「人権・労働」「情報」「社会貢献」の各項目において、企業価値の向上につなげる活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,306	5,337
受取手形及び売掛金	50,121	46,646
商品及び製品	28,945	32,976
仕掛品	6,859	7,922
原材料及び貯蔵品	10,297	11,482
繰延税金資産	1,393	1,225
その他	5,665	4,123
貸倒引当金	△493	△392
流動資産合計	116,096	109,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,814	95,322
減価償却累計額	△59,830	△62,690
減損損失累計額	△220	△220
建物及び構築物(純額)	33,763	32,411
機械装置及び運搬具	335,370	346,782
減価償却累計額	△268,482	△280,411
減損損失累計額	△353	△319
機械装置及び運搬具(純額)	66,534	66,051
土地	22,369	22,626
リース資産	2,381	2,675
減価償却累計額	△773	△1,027
リース資産(純額)	1,607	1,648
建設仮勘定	3,199	1,639
その他	9,328	9,492
減価償却累計額	△7,598	△7,752
減損損失累計額	△0	△0
その他(純額)	1,729	1,740
有形固定資産合計	※1 129,203	※1 126,117
無形固定資産		
その他	461	458
無形固定資産合計	461	458
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,879	※1 25,116
長期貸付金	469	808
繰延税金資産	2,547	1,615
その他	3,877	2,874
貸倒引当金	△1,229	△1,076
投資その他の資産合計	30,544	29,337
固定資産合計	160,209	155,913
資産合計	276,305	265,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,623	26,792
短期借入金	※1 87,260	※1 74,661
1年内償還予定の社債	※1 650	※1 —
リース債務	307	321
未払費用	9,420	7,633
未払法人税等	316	264
その他	15,306	7,290
流動負債合計	143,885	116,962
固定負債		
長期借入金	※1 68,573	※1 79,998
リース債務	1,728	1,716
繰延税金負債	171	620
退職給付引当金	7,257	7,336
役員退職慰労引当金	65	55
厚生年金基金解散損失引当金	—	101
負ののれん	345	140
資産除去債務	869	873
その他	1,300	921
固定負債合計	80,312	91,764
負債合計	224,197	208,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,716	7,523
利益剰余金	△4,989	8,913
自己株式	△137	△138
株主資本合計	47,345	49,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,949	3,775
為替換算調整勘定	189	626
その他の包括利益累計額合計	2,138	4,402
少数株主持分	2,624	3,050
純資産合計	52,108	56,507
負債純資産合計	276,305	265,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	194,856	200,850
売上原価	163,507	168,126
売上総利益	31,349	32,724
販売費及び一般管理費	29,185	29,391
営業利益	2,164	3,332
営業外収益		
受取利息	69	72
受取配当金	520	584
受取保険金	211	57
負ののれん償却額	182	205
為替差益	—	708
その他	806	685
営業外収益合計	1,790	2,312
営業外費用		
支払利息	2,299	2,634
その他	766	346
営業外費用合計	3,066	2,981
経常利益	888	2,663
特別利益		
固定資産処分益	2,164	24
負ののれん発生益	871	33
投資有価証券売却益	1	1,057
退職給付信託一部返還に伴う影響額	2,106	—
補助金収入	1,543	236
受取保険金	1,851	—
その他	196	10
特別利益合計	8,735	1,362
特別損失		
固定資産処分損	319	234
災害による損失	5,544	—
投資有価証券売却損	32	231
投資有価証券評価損	752	33
関係会社貸倒引当金繰入額	245	408
特別退職金	224	21
適格退職年金制度終了損	3,217	—
移転関連費用	239	178
その他	512	181
特別損失合計	11,089	1,288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,465	2,737
法人税、住民税及び事業税	344	480
法人税等調整額	△1,944	420
法人税等合計	△1,600	901
少数株主損益調整前当期純利益	134	1,836
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△431	126
当期純利益	565	1,710

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	134	1,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	2,105
為替換算調整勘定	△176	399
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	72
その他の包括利益合計	※1 △95	※1 2,577
包括利益	39	4,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	531	3,973
少数株主に係る包括利益	△492	440

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	32,756	32,756
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
当期首残高	19,717	19,716
当期変動額		
欠損填補	—	△12,193
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	△12,193
当期末残高	19,716	7,523
利益剰余金		
当期首残高	△5,577	△4,989
当期変動額		
欠損填補	—	12,193
当期純利益	565	1,710
連結範囲の変動	22	—
当期変動額合計	588	13,903
当期末残高	△4,989	8,913
自己株式		
当期首残高	△136	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△137	△138
株主資本合計		
当期首残高	46,758	47,345
当期変動額		
当期純利益	565	1,710
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	22	—
当期変動額合計	587	1,709
当期末残高	47,345	49,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,794	1,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	1,826
当期変動額合計	155	1,826
当期末残高	1,949	3,775
為替換算調整勘定		
当期首残高	378	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189	436
当期変動額合計	△189	436
当期末残高	189	626
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,173	2,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	2,263
当期変動額合計	△34	2,263
当期末残高	2,138	4,402
少数株主持分		
当期首残高	3,185	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△561	426
当期変動額合計	△561	426
当期末残高	2,624	3,050
純資産合計		
当期首残高	52,117	52,108
当期変動額		
当期純利益	565	1,710
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	22	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△595	2,689
当期変動額合計	△8	4,398
当期末残高	52,108	56,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,465	2,737
減価償却費	9,576	11,137
災害損失	5,544	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,884	79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58	△9
受取利息及び受取配当金	△589	△656
支払利息	2,299	2,634
補助金収入	△1,543	△236
受取保険金	△1,851	—
負ののれん発生益	△871	△33
投資有価証券売却損益(△は益)	31	△825
投資有価証券評価損益(△は益)	752	33
固定資産処分損益(△は益)	△1,844	210
売上債権の増減額(△は増加)	△5,331	3,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,680	△5,109
仕入債務の増減額(△は減少)	7,515	△4,431
その他	△5,464	1,041
小計	4,901	10,086
利息及び配当金の受取額	586	631
保険金の受取額	2,032	—
補助金の受取額	987	792
利息の支払額	△2,279	△2,584
法人税等の支払額	△494	△578
災害損失の支払額	△7,663	△1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,929	7,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,718	△16,474
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,212	55
投資有価証券の取得による支出	△176	△32
投資有価証券の売却による収入	138	3,840
関係会社株式の取得による支出	△1,629	△44
貸付けによる支出	△4	△540
貸付金の回収による収入	91	351
敷金及び保証金の回収による収入	—	464
その他	65	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,021	△12,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,204	△9,847
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	37,114	27,542
長期借入金の返済による支出	△13,053	△19,688
社債の償還による支出	△100	△650
リース債務の返済による支出	△318	△324
自己株式の取得による支出	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,432	△2,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,478	△7,835
現金及び現金同等物の期首残高	8,594	13,073
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,073	※1 5,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

25社 (前連結会計年度 26社)

主要な連結子会社の名称

P 6 「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

珠海清菱浄化科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(10社)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

会社等の名称

P 6 「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

珠海清菱浄化科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社(20社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記5社の決算日は、平成24年12月31日であります。

三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH

三菱ペーパー GmbH

三菱イメージング(エムピーエム), Inc.

エムピーイーリアルエステート GmbH & Co. KG

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法及び移動平均法による原価法を使用しております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、当社の本社及び一部の連結子会社の建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。

② 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

（追加情報）

一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成24年12月19日開催の代議員会にて特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当連結会計年度において連結損益計算書の特別損失（その他）に厚生年金基金解散損失引当金繰入額101百万円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金101百万円を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、上記以外につきましては、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社貸倒引当金繰入額」及び「移転関連費用」は、それぞれ特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、「その他の投資評価損」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた988百万円は、「関係会社貸倒引当金繰入額」245百万円、「移転関連費用」239百万円、「その他」502百万円とし、「その他の投資評価損」に表示していた10百万円を「その他」として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産評価損」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産評価損」に表示していた10百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	13,410百万円	(12,952)百万円	14,505百万円	(14,505)百万円
機械装置及び運搬具	13,189百万円	(13,189)百万円	35,077百万円	(34,271)百万円
土地	9,156百万円	(7,242)百万円	10,128百万円	(10,128)百万円
投資有価証券	2,702百万円	(-)百万円	3,418百万円	(-)百万円
その他	9百万円	(9)百万円	223百万円	(223)百万円
合計	38,468百万円	(33,393)百万円	63,354百万円	(59,128)百万円

担保権付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	1,560百万円	(-)百万円	900百万円	(-)百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	30,950百万円	(28,000)百万円	51,600百万円	(48,000)百万円
社債(1年内償還予定社債を含む)	650百万円	(-)百万円	-百万円	(-)百万円
合計	33,160百万円	(28,000)百万円	52,500百万円	(48,000)百万円

担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表記しております。

下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,619百万円	6,149百万円
機械装置及び運搬具	6,226百万円	13,362百万円
土地	385百万円	385百万円
その他	33百万円	-百万円
合計	11,265百万円	19,897百万円

2 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
従業員(財形住宅資金等)	1,494百万円	従業員(財形住宅資金等)	1,245百万円	
フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	986百万円	フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,128百万円	
その他 4件	319百万円	その他 2件	13百万円	
合計	2,799百万円	合計	2,387百万円	

3 その他

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化に伴う遡及義務	1,727百万円	2,184百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△851百万円	3,372百万円
組替調整額	784百万円	△102百万円
税効果調整前	△67百万円	3,269百万円
税効果額	168百万円	△1,164百万円
その他有価証券評価差額金	101百万円	2,105百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△176百万円	399百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△37百万円	72百万円
組替調整額	17百万円	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△19百万円	72百万円
その他の包括利益合計	△95百万円	2,577百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	－	－	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	631,611	15,472	1,233	645,850

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	15,472株
------------------	---------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	1,233株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	342,584,332	—	—	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	645,850	12,759	—	658,609

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 12,759株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,306百万円	5,337百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△233百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	13,073百万円	5,237百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」、「イメージング事業」、「機能材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「イメージング事業」は写真感光材料・インクジェット用紙等の製品群、「機能材事業」は機能性材料等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

なお、報告セグメントについては前連結会計年度まで「紙・パルプ事業」「I & D事業」の区分によっておりましたが、組織変更により当連結会計年度から「I & D事業」は「イメージング事業」及び「機能材事業」に区分方法を変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	152,766	26,304	7,942	187,013	7,843	194,856	—	194,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,471	12,860	2,536	18,868	11,439	30,308	△30,308	—
計	156,237	39,165	10,478	205,881	19,283	225,165	△30,308	194,856
セグメント利益 又は損失(△)	1,364	△134	451	1,681	666	2,348	△184	2,164
セグメント資産	205,836	45,063	14,732	265,632	12,909	278,542	△2,236	276,305
その他の項目								
減価償却費	6,909	2,189	221	9,319	331	9,651	△75	9,576
持分法適用会社への 投資額	488	—	—	488	—	488	—	488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,472	592	2,200	22,266	142	22,409	△279	22,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△184百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△32百万円、セグメント間取引消去△152百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,236百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,753百万円、セグメント間取引消去△24,990百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△279百万円は、セグメント間取引消去△279百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージン グ事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	153,706	28,737	11,438	193,883	6,966	200,850	—	200,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,717	11,088	2,785	17,591	9,526	27,117	△27,117	—
計	157,424	39,825	14,223	211,474	16,493	227,967	△27,117	200,850
セグメント利益	2,167	538	299	3,005	379	3,384	△52	3,332
セグメント資産	201,167	47,020	14,877	263,064	11,467	274,532	△9,298	265,234
その他の項目								
減価償却費	8,347	2,110	480	10,938	282	11,220	△83	11,137
持分法適用会社への 投資額	488	—	—	488	—	488	—	488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,686	1,085	306	7,078	55	7,134	△65	7,068

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△52百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△26百万円、セグメント間取引消去△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,298百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,283百万円、セグメント間取引消去△27,581百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去△65百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	144.72円	156.34円
1株当たり当期純利益金額	1.65円	5.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,108	56,507
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,624	3,050
(うち少数株主持分(百万円))	(2,624)	(3,050)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,484	53,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	341,938,482	341,925,723

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	565	1,710
普通株式に係る当期純利益(百万円)	565	1,710
普通株式の期中平均株式数(株)	341,946,754	341,934,318

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,361	1,495
受取手形	44	31
売掛金	39,041	33,107
商品及び製品	14,659	15,036
仕掛品	4,003	4,289
原材料及び貯蔵品	5,796	6,778
前渡金	1,408	638
前払費用	304	409
繰延税金資産	695	463
短期貸付金	7,874	11,924
未収入金	3,535	5,543
その他	962	10
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	86,672	79,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,061	55,537
減価償却累計額	△33,782	△35,078
建物(純額)	21,278	20,459
構築物	13,996	13,870
減価償却累計額	△10,503	△10,623
構築物(純額)	3,493	3,246
機械及び装置	249,687	254,661
減価償却累計額	△199,505	△204,410
減損損失累計額	△78	△43
機械及び装置(純額)	50,103	50,206
車両運搬具	467	483
減価償却累計額	△393	△409
車両運搬具(純額)	73	74
工具、器具及び備品	5,142	5,083
減価償却累計額	△4,526	△4,436
工具、器具及び備品(純額)	616	647
土地	16,050	16,050
山林及び植林	658	658
減価償却累計額	△125	△125
山林及び植林(純額)	532	532
リース資産	216	224
減価償却累計額	△82	△118
リース資産(純額)	134	105
建設仮勘定	2,918	638
有形固定資産合計	95,201	91,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	225	153
その他	27	26
無形固定資産合計	252	180
投資その他の資産		
投資有価証券	17,568	16,462
関係会社株式	9,933	9,982
出資金	1	1
関係会社出資金	3,665	3,665
従業員に対する長期貸付金	6	2
関係会社長期貸付金	3,212	2,857
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	90	71
繰延税金資産	1,230	616
その他	1,296	768
貸倒引当金	△274	△681
投資その他の資産合計	36,732	33,749
固定資産合計	132,187	125,892
資産合計	218,859	205,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	966	477
買掛金	21,972	18,133
短期借入金	47,371	42,581
1年内返済予定の長期借入金	19,066	15,106
リース債務	46	45
未払金	6,051	1,941
未払費用	10,008	7,990
未払法人税等	67	125
未払消費税等	—	624
預り金	95	150
設備関係支払手形	5,709	39
その他	7	5
流動負債合計	111,363	87,222
固定負債		
長期借入金	63,670	73,602
リース債務	96	67
長期未払金	590	287
退職給付引当金	1,078	770
資産除去債務	580	580
その他	105	98
固定負債合計	66,122	75,407
負債合計	177,486	162,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金	19,682	7,523
その他資本剰余金	34	—
資本剰余金合計	19,716	7,523
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	—
繰越利益剰余金	△15,693	433
利益剰余金合計	△12,193	433
自己株式	△94	△95
株主資本合計	40,185	40,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,188	2,366
評価・換算差額等合計	1,188	2,366
純資産合計	41,373	42,983
負債純資産合計	218,859	205,613

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	79,748	100,252
商品売上高	29,818	22,911
売上高合計	109,567	123,164
売上原価		
製品期首たな卸高	10,181	11,088
商品期首たな卸高	2,258	3,570
当期製品製造原価	67,867	85,353
当期商品仕入高	26,963	19,695
合計	107,270	119,708
他勘定振替高	1,002	1,077
製品期末たな卸高	11,088	12,145
商品期末たな卸高	3,570	2,890
売上原価合計	91,608	103,594
売上総利益	17,958	19,570
販売費及び一般管理費		
販売手数料	99	69
運賃及び荷造費	6,750	8,162
販売諸掛	3,683	4,729
広告宣伝費	114	150
貸倒引当金繰入額	1	△5
役員報酬	214	187
従業員給料及び手当	2,405	2,348
退職給付費用	315	218
減価償却費	493	497
研究開発費	1,438	1,116
雑費	1,706	1,569
販売費及び一般管理費合計	17,221	19,046
営業利益	736	523
営業外収益		
受取利息	141	188
受取配当金	661	934
受取ロイヤリティー	228	339
受取保険金	148	27
為替差益	—	494
その他	393	266
営業外収益合計	1,572	2,251
営業外費用		
支払利息	1,680	2,179
コマーシャル・ペーパー利息	3	2
為替差損	130	—
その他	363	215
営業外費用合計	2,177	2,397
経常利益	131	377

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	2,155	2
投資有価証券売却益	—	862
退職給付信託一部返還に伴う影響額	2,106	—
補助金収入	976	—
受取保険金	1,851	—
その他	161	9
特別利益合計	7,250	875
特別損失		
固定資産処分損	258	180
災害による損失	4,359	—
投資有価証券売却損	0	231
投資有価証券評価損	731	—
関係会社株式評価損	391	—
関係会社貸倒引当金繰入額	245	408
特別退職金	176	21
適格退職年金制度終了損	3,217	—
移転関連費用	236	173
その他	752	8
特別損失合計	10,369	1,023
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,986	229
法人税、住民税及び事業税	△463	△396
法人税等調整額	△548	192
法人税等合計	△1,012	△203
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,974	433

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	32,756	32,756
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,682	19,682
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△12,158
当期変動額合計	—	△12,158
当期末残高	19,682	7,523
その他資本剰余金		
当期首残高	34	34
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	12,158
欠損填補	—	△12,193
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	△34
当期末残高	34	—
資本剰余金合計		
当期首残高	19,717	19,716
当期変動額		
欠損填補	—	△12,193
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	△12,193
当期末残高	19,716	7,523
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
欠損填補	—	△3,500
当期変動額合計	—	△3,500
当期末残高	3,500	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△13,718	△15,693
当期変動額		
欠損填補	—	15,693
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,974	433
当期変動額合計	△1,974	16,126
当期末残高	△15,693	433
利益剰余金合計		
当期首残高	△10,218	△12,193
当期変動額		
欠損填補	—	12,193
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,974	433
当期変動額合計	△1,974	12,626
当期末残高	△12,193	433

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△93	△94
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△94	△95
株主資本合計		
当期首残高	42,161	40,185
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,974	433
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,975	431
当期末残高	40,185	40,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	939	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248	1,178
当期変動額合計	248	1,178
当期末残高	1,188	2,366
評価・換算差額等合計		
当期首残高	939	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248	1,178
当期変動額合計	248	1,178
当期末残高	1,188	2,366
純資産合計		
当期首残高	43,100	41,373
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,974	433
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248	1,178
当期変動額合計	△1,727	1,610
当期末残高	41,373	42,983

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成25年5月15日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。